

旧ソ連圏をめぐる米ロ関係の基本構造

Russian-American Relations in the Former Soviet Area

小澤 治子*

目次

- 1 はじめに——ロシアの対外政策の基本的枠組みと米ロ関係
- 2 中ロ関係の評価
- 3 揺れるCISとロシア
 - 1) 中央アジア
 - 2) コーカサス
 - 3) ウクライナ
 - 4) CIS集団安全保障条約の形骸化と再編
- 4 上海協力機構（SCO）の動向
- 5 終わりに

1 はじめに——ロシアの対外政策の基本的枠組みと米ロ関係

2006年7月、サンクト・ペテルブルグで開催されたサミット（主要国首脳会議）において、ロシアのプーチン大統領は初めて議長役を務めた。1991年のロンドン・サミットで旧ソ連のゴルバチョフ大統領がオブザーバーとして参加した後、97年のデンバー・サミットでロシアの正式参加が認められ、98年のバーミンガム・サミット以降ロシアはサミットのメンバーに加わったのである。ロシアのサミットへの参加のプロセスは、ロシアの国際社会への統合の進展、またアメリカを初めとする西側諸国との協調関係の維持を象徴的に表している。

冷戦構造崩壊後グローバルなレベルでのロシアの対外政策における主たる関心は、アメリカの一極支配構造にどのように対応するかにある。ロシアはすでにアメリカに対抗するもう一つの極に自国を位置づけることは断念しているが、多極世界構築に向けて何をなすべきか、また多極世界の中心のひとつにとどまるにはどのようにしたら良いのかに對外政策構築にあたって最大の関心を向けてきた。1990年代のエリツィン政権期、またプーチン政権の初期には対米協調よりも多極世界の構築に對外政策の比重が置かれていたといえよう。

しかし、2001年9月11日のアメリカにおける同時多発テロ事件以降、「テロとの闘い」が外交の基軸に据えられ、対米協調により大きい比重が置かれるようになった。2003年3月、米英などによるイラク攻撃以降もその点に変化はなく、少なくともグローバルなレベルでのロシアの対外政策の基軸は対米協調にあり、対米協調を維持しつつ多極世界の構築をめざす路線をとっている(1)。しかし、同時に次ぎの点に留意の必要があろう。後に考察するように、「テロとの闘い」は、アメリカと旧ソ連諸国との関係にも大きな変化をもたらし、結果として米ロ関係に影響を及ぼしている。米ロ関係はグローバルなレベルでは協調関係を維持しつつも、旧ソ連諸国との関係をめぐって、利害対立や相克が起こってきた。それは状況によってはグローバルな米ロ関係に衝撃を与える可能性も否定できない。

以上のような問題意識をもって、本稿では旧ソ連圏をめぐる米ロ関係の基本構造について考察を進めたい。さらにそれがグローバルなレベルの米ロ関係やロシアの対外政策の基本的枠組みにどのような影響をもたらすのかについても検討したいと考える。

2 中ロ関係の評価

ソ連解体後、ロシアと中国の二国間関係の進展がアメリカの一極支配構造に対抗する性格を示すようになり、やがては中ロの軍事同盟関係が形成されるようになるのではないかと懸念が常に指摘されてきた。しかし、このような指摘に賛同することはできない。ロシアも中国もグローバルなレベルでは、互いに相手との関係よりもアメリカとの関係をより重視している。少なくとも中ロの緊密化によって対米関係の悪化を招くことを双方とも望んでいない以上、中ロ同盟の形成は困難である。ここでは旧ソ連圏をめぐる米ロ関係を考察する

*OZAWA, Haruko [情報文化学科]

前提として、中ロ関係について若干の評価を行っておきたい。

2001年9月の同時多発テロ事件以降、ロシアのみならず中国もアメリカ主導の「テロとの闘い」に結集した結果、中ロ両国の二国間関係の進展についてグローバルなレベルでは問題視されることが少なくなった。しかし、2000年以降も両国関係が着実に進展していたことは、貿易量の増大に表れている。中ロ貿易の総額は2000年が80億ドル、2001年が107億ドル、2002年が110億ドルであった。さらに2003年が156億ドル、2004年が212億ドルというように、著しい貿易額の伸びがみられた(2)。特に2003年以降の貿易額の増大はロシアの対中武器輸出進展の結果とみられるが、このような傾向は、中ロの戦略的同盟関係形成を促すものであろうか。ロシア側としては、中国に供与した武器が逆にロシアにとっての脅威に転化しないような措置を講じている。具体的には、中国の軍事技術水準がロシアにキャッチアップする期間を十年と見積もって、最新の軍事技術の供与を制限しているのである。その結果、ロシアの対中武器輸出は頭打ち状態にあり、ロシアとしては新たな輸出先を開拓する必要がある(3)。よって中ロ貿易額の増大をもって、中ロ同盟の可能性を論じるのは困難である。

2004年10月、長年の懸案であった中ロ国境問題が解決をみた。しかし、中国とロシアの間では、国境問題解決の成果をどのようにとらえるかをめぐって認識の違いがある。ロシアの側が中国との二国間関係発展の意義を国際社会にアピールする機会であるにとらえるのに対し、中国は国際政治の舞台でロシアをひきつけることをねらっている。同様のことが、2005年8月に中国の山東省で実施された中ロ合同軍事演習についてもいえる。ロシア軍1800人、中国軍7000人が参加し、8月18日から1週間にわたって行われた軍事演習は、公式には後に検討する上海協力機構の枠組みの中での「反テロリズム演習」であったが、台湾有事を想定し日米両国に対抗する目的をもった中ロ軍事同盟の礎ではないかという観測が各方面で行われた。確かに台湾問題を抱える中国にとっては、国際政治の舞台で戦略的にロシアをひきつけようとする意図があった可能性もある。しかし、ロシアは中ロ二国間関係の発展がアメリカの一極支配の牽制につながるならば望ましいが、結果として対米関係の悪化につながることは避けたいという基本的立場を示している。よって「台湾有事を想定し日米両国に対抗する目的をもった中ロ軍事同盟の礎」というような評価は、ロシアにとってははなはだ迷惑なのである。その結果ロシアは合同軍事演習への参加国をふやすことを試みている。たとえばインドなども含めて軍事協力を行うことによって、中国の外交路線に引き込まれるのを回避しようとしている。その点で2005年以降のロシアのインドとの接近は、アメリカへの対抗というよりも、むしろ対抗色を弱めようとする意図に基づくと考えることができよう。

以上のように、中ロ関係の緊密化はアメリカの一極支配への対抗をねらったものではなく、牽制、批判の役割を意図するにとどまっているといえる。ロシア、中国の双方がアメリカとの関係悪化を望まない以上、グローバルなレベルで中ロ関係が緊密化する可能性を過大評価することはできないといえよう。

3 揺れるCISとロシア

1) 中央アジア

2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、ブーチン大統領はテロ行為に対してロシアがアメリカと共同行動をとる用意があることを表明し、アフガニスタンにおけるタリバン撲滅作戦を積極的に支持する姿勢を打ち出した。ロシアが表明した対米支援政策の中には、領空通過や空港使用問題での中央アジア諸国との共同行動が含まれており、その結果アメリカは中央アジア諸国に軍事拠点を築くことが可能となった。すなわち1991年12月までソ連を構成していた共和国の中に米軍が駐留するという、冷戦期には想像することすらできなかった国際政治の大きな変容がここに表れたのである。それはアメリカと中央アジア諸国との関係の変化であると同時に、ロシアと中央アジア諸国との関係にも影響を及ぼし、さらには中央アジア各国の内政にもインパクトがみられることとなった。

積極的な対米支援を表明したロシアのねらいは、次ぎの2点にあった。第1に、アメリカを支援することと引き換えに、チェチェンなどの分離独立運動弾圧に国際社会、とりわけアメリカなど西側諸国の「理解」を得ることである。第2に、アメリカの軍事力を利用してロシアにとって脅威となっている中央アジアの「イスラム過激派」組織を壊滅させて、ロシアの安全保障体制を強化することである。ロシア政治指導部の中に「CISに

おけるテロの撲滅など紛争の解決につながるならば、米軍の駐留を歓迎する(4)」という発言が一度ならずみられることに留意の必要があろう。しかし、ロシアの「国益」のために米軍を利用しようとする目論みは、中央アジア諸国における米軍の駐留が長期化するにつれて、様々な矛盾が表れるようになる。中央アジアにおけるロシアの利益が米軍の存在によって脅かされる可能性が生じてきたのみならず、中央アジア各国においても米軍の存在や対米関係のあり方をめぐって、分岐傾向が表れてきたといえよう。

対米支援に協力した中央アジア諸国のねらいは、以下の点にあった。第1に、ロシアと同様に中央アジア各国の「イスラム過激派」の脅威を排除し、自国の安全保障体制を強化することである。第2に、米軍駐留による基地使用料金を獲得し、さらにはアメリカから経済援助を引き出すことである。第3に、中央アジア各国の内政に対するアメリカの批判を弱め、政権基盤の強化を図ることである。さらに第4に、対米関係を利用することによってロシアの圧力や干渉をかわすなど、いわばアメリカを外交上のカードとして使ってロシアを牽制することである。このようなねらいを持って対米支援に乗り出した中央アジア各国であったが、アフガニスタンでタリバンが崩壊し新政権が誕生してからも米軍は中央アジアから撤退姿勢を示さず、各国はあらためて対米関係のあり方について検討を迫られる。

キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア各国は、米軍用機の自国領空通過を認めた他、人道援助物資の輸送などで対米協力に踏み切った。特にアメリカに軍事基地を提供したキルギスとウズベキスタンの動向については、特筆の必要があろう。

キルギスは2001年10月、マナス国際空港を軍事基地としてアメリカに提供した。さらに翌年2002年12月、キルギスのアカーエフ大統領は同国を訪問したブーチン大統領との間で「ビシケク宣言」に調印し、首都ビシケク東方20キロメートルの地点にあるカント空軍基地のロシア軍の使用権について合意した。この結果、わずか30キロメートルを隔てて米ロ両国の軍事基地が一国の中に存在するという国際社会で例をみない状況が出現することとなったのである(5)。その後2005年2月から3月にかけて起こったいわゆる「チューリップ革命」を経てアカーエフ政権は崩壊し、バキエフ政権が誕生した。チューリップが満開となる頃までのアカーエフ政権打倒を反政府勢力が願ったことにちなみ、この政変は「チューリップ革命」と呼ばれている。政変による内外政策の不透明感はぬぐえないが、しかし、バキエフ政権誕生後もキルギスの外交政策に大きな変化はみられず、米ロの軍事基地も存在し続けている。

ウズベキスタンも対米支援政策の一環として、同国のハナバード空軍基地をアメリカに提供した。しかし2005年5月、同国のアンディジャン市でイスラム過激派組織に関与したとして投獄されていた23名の釈放を求める抗議デモに対し、カリモフ政権は厳しい弾圧を行い、数百名から数千名の死傷者が出たと推定される事件が発生した。この事件を契機にウズベキスタンとアメリカの関係は悪化する。ウズベキスタンはアメリカのアフガニスタン軍事作戦に協力して空軍基地をアメリカに提供し、アメリカからの経済援助も受けるようになっていた。しかし、弾圧事件の結果援助は停止される。ウズベキスタンはアメリカの「テロとの闘い」に便乗して、国内のイスラム勢力を一掃し、基地提供の見返りとしてアメリカからの経済援助をねらっていた。さらに基地提供によってアメリカが国内の人権弾圧を黙認することも期待していた。弾圧事件の結果、アメリカは経済援助の停止と事件をめぐる国際的査察の受け入れをウズベキスタンに要求し、それを拒否するカリモフ政権との関係も悪化した。こうしてウズベキスタンは対外政策の基軸を対米協力からロシア、中国との関係改善に移行させ、アメリカが空軍基地を引き続き維持できるか否かについては、予断を許さない状況である(6)。

以上のように、アメリカに軍事基地を提供したキルギスとウズベキスタンであったが、キルギスがアメリカ、ロシアとの関係のバランスを維持しようとしているのに対し、ウズベキスタンは対米協力を一旦踏み切りながらも、対米関係の悪化は避けられず、ロ中両国との関係改善にシフトしている。

2) コーカサス

コーカサスとは、ソ連解体以前は「ソ連南部地域」を示す名称であったが、1991年12月以降今日では、ロシア南部(北コーカサス)及びロシア、トルコ、イラン、カスピ海に囲まれた地域(南コーカサス)をさしている。コーカサスはカフカスと呼ばれることも多いが、カフカスがロシア語の名称であるのに対して、コーカサ

スは英語の呼び名である。また南コーカサス地域をザカフカスと呼ぶことも多いが、この呼び名もロシア語では「コーカサス山脈の向こう側」という意味であって、モスクワを中心とした見方であるといえよう(7)。ロシア南部の北コーカサスにはチェチン共和国などロシアからの独立を求める紛争地域が含まれている。一方南コーカサスの中で旧ソ連を構成していた共和国は、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアの3国である。

2001年9月以降、アフガニスタンにおけるアメリカの軍事作戦に協力して、グルジアとアゼルバイジャンは米軍の自国領空通過を認めた。特に親米的傾向を顕著に示しているのがグルジアである。2003年11月、野党陣営の平和運動のシンボルであったバラにちなみ「バラ革命」と命名された政権交替劇によってシェワルナゼ政権は崩壊し、替わってサアカシヴィリ政権が誕生した。同政権はグルジア国内に駐留するロシア軍の早期撤退とグルジアのNATO加盟を要求する。これに対し2005年5月グルジアを訪問したブッシュ大統領は、グルジアのNATO加盟を支持することを表明し、またロシアも2008年までのロシア軍撤退を約束した。さらにアメリカはアゼルバイジャンとも緊急展開部隊作戦本部と米軍基地の設置に関する交渉を行ってきた。

コーカサスについては、アメリカとの軍事協力以外にもう一つ言及すべき点がある。2005年5月にアゼルバイジャンの首都バクーで、カスピ海から地中海にいたるBTCパイプラインの完工記念式典が行われたことである。BTCパイプラインは、バクーからグルジアの首都トビリシを経て、トルコの地中海岸積出港であるジェイハンにいたり全長1760キロメートルにわたっている。すでにクリントン大統領のもとでアメリカは積極的にこのルートの建設支援を行ってきたが、2002年9月ついに着工となった。BTCパイプラインが完成したことによって、バクー沖合いで産出される石油の輸出ルートは大きく変わることが予想される。すなわち従来のルート、バクーからロシアの北コーカサスを経由して黒海のノボロシースクにいたるパイプライン、またバクーからグルジアの黒海にぬけるパイプラインに替わって、ヨーロッパ諸国などに石油を供給することが可能となる。一言で述べるならば、ロシア、イラン、アラブ諸国に依存しない石油供給ルートが完成をみたことであり、アメリカにとってその戦略的意義はきわめて大きいものである(8)。特に2005年から2006年にかけて、イランの核開発問題が国際政治の重要な焦点となっていることを考えると、アメリカにとって軍事面でもエネルギー供給の側面でもアゼルバイジャンの重要性が急速に高まってきたといえよう。また次節で検討するようにロシアに石油供給を依存しているウクライナなどにとっても、このパイプラインは魅力的なルートとなることが予想される。

3) ウクライナ

2004年12月に行われたウクライナ大統領選挙では、2度の決戦投票の末、ユーシチェンコ政権が誕生した。ユーシチェンコのイメージ・カラーがオレンジ色であったことから、ウクライナの政権交替は「オレンジ革命」と呼ばれている。

前政権クチャマの時代からウクライナはNATO及びEU加盟を希望していた。しかし、アメリカはウクライナの加盟に原則的には賛成しながらも、依然として時期尚早との立場を崩していない。ウクライナはユーシチェンコ政権の下でもロシアとの「戦略的パートナーシップ」の維持を表明しており、また石油や天然ガスの7割以上をロシアからの輸入に依存している。さらに1997年5月の合意に基づき、ロシアはウクライナに年間9300万ドルを支払って、クリミア半島のセバストポリ軍港に艦隊を駐留させている。ロシアとウクライナの契約期間は20年で、ウクライナとしては2017年以降はロシアの黒海艦隊の駐留を認めないと主張している。いずれにしてもロシアとウクライナの関係は、政治、経済、軍事、エネルギーなどあらゆる面で深いものがある。よってアメリカとしても対ウクライナ政策については慎重にならざるを得ないといえよう。

2006年1月1日、ロシアはウクライナに対して天然ガスの供給を停止する措置をとった。それまでロシアはウクライナに対しては市場価格に基づかず、1000立方メートルあたり50ドルから80ドルで天然ガスの供給を行ってきたが、ユーシチェンコ政権誕生後、ロシアは国際価格に基づき1000立方メートルあたり230ドルを支払うように要求を始めた。しかし、ロシアの要求をウクライナが拒否したことから、ロシアはウクライナへの天然ガス供給停止に踏み切ったのである(9)。ロシアとしては、天然ガスの供給を停止させるという強硬手段を講じることによって、ユーシチェンコ政権に圧力をかけ、ウクライナの経済停滞と政権への信頼の低下をねらっ

た措置であった。

しかし、ロシアの思惑は見事にはずれることとなった。ロシアからはウクライナを経由してヨーロッパ各国に天然ガスが輸出されている。そこでウクライナはヨーロッパ諸国向けのロシアの天然ガスを「不法に」ぬきとり、結果EU諸国ではウクライナ経由で受け取るロシア産天然ガスの供給が約3分の1減少することとなった。ヨーロッパ各国に与えた影響の重大さに驚いたロシア政府は、ガス供給停止後1日もたたずにウクライナ政府と交渉を始め、1000立方メートルあたり95ドルでウクライナに天然ガスを輸出することに合意した。要するにウクライナの政権への信頼低下を目論んで行ったロシア政府の措置であったが、ウクライナではなく、エネルギー供給国としてのロシアの信頼性に疑問が投げかけられることになった。またウクライナはロシアにエネルギーを依存することの限界を強く認識したといえよう。その意味で先ほど述べたBTCパイプラインの完工は、ウクライナにとってエネルギー供給源の多角化の可能性をもたらすものである。同時にウクライナ政府のロシア離れを促進する可能性もあろう。

4) CIS集団安全保障条約の形骸化と再編

周知のように、CIS（独立国家共同体）は旧ソ連構成共和国のうちバルト3国を除く12ヶ国によって形成され、1992年5月、ウズベキスタンの首都タシケントでロシア、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの6ヶ国でCIS集団安全保障条約が締結された。この集団安全保障条約にはその後、93年にベラルーシ、94年にはグルジアとアゼルバイジャンが加わったが、条約発効後5年を経た99年4月、グルジアとアゼルバイジャンが再び脱退したのみならず、オリジナル・メンバーのウズベキスタンも条約から離脱した。ウクライナ、モルドヴァ、トルクメニスタンは一度も加盟せず今日に至っている。すなわち1999年5月以降の集団安全保障条約加盟国は、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの6ヶ国である。

CISの形骸化については、すでに発足当初から懸念されていた。加えて2001年10月以降は、中央アジアやコーカサス諸国が米軍駐留の受け入れなどアメリカとの協力を踏み出したことによって、その形骸化に一層拍車がかかり、21世紀にはいってからCISは大きく変質しつつある。また集団安全保障条約に加入した国が当初から限定されていたことは、この条約の親ロシア的性格を物語るといえよう。

1997年10月、グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァの4ヶ国は、その頭文字をとってGUAM連合を設立した。GUAMは、多方面にわたりロシアの影響力を排除する形で協力することをめざす政治的、経済的、戦略的連合である。さらに1999年4月にはウズベキスタンが加わって、GUUAMとなった。ウズベキスタンの加入が99年4月ワシントンで行われたNATO50周年記念式典において実現したことに留意の必要があろう。また先ほど述べたように、グルジア、アゼルバイジャン、さらにウズベキスタンは99年4月、CIS集団安全保障条約から離脱している。すなわちバルト3国を除く旧ソ連圏において、20世紀末には親ロシア的性格の強いCIS集団安全保障条約と、親欧米の性格の濃厚なGUUAM連合が存在していたといえる。むしろ前者は集団安全保障条約といってもその統合の度合いには限界があり、また後者は広範な協力関係をめざした地域協力機構である。その意味で両者の対立関係を過大視するとすれば、それもまた大きな誤りにつながる恐れがある(10)。

2005年4月、モルドヴァの首都キシニョフで開催されたGUUAM首脳会議にウズベキスタンは参加せず、同連合から脱退した。ウズベキスタンの脱退によって、GUUAMは再びグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァから成るGUAMに戻ったのである。ウズベキスタンの脱退には、先ほど述べたように、アンデijan事件に示されるカリモフ政権の人権抑圧に対するアメリカの圧力とそれを契機としたウズベキスタンの対米関係悪化が顕著に表れている。しかし、ウズベキスタンの脱退によってGUAMの親米的性格はより明確になってきたといえる。これもすでに述べたように、2005年5月にアメリカの後押しを受けたグルジアは、駐留ロシア軍の撤退を2008年までに実現することについてロシア側の合意を取り付けている。

さらに2006年5月、ウクライナの首都キエフで開催されたGUAM首脳会議では、同連合を「GUAM民主・経済発展機構」に改編することで合意した。この首脳会議には、ポーランド、リトアニア、ブルガリア、ルーマ

ニアに加えてアメリカ国務省の代表も参加し、新しい機構を経済や安全保障をめぐる広範な国際協力組織と位置付け、中東欧諸国も将来は参加する意向を明らかにしたのである(11)。旧ソ連を構成した共和国の一部と中東欧諸国の間で地域協力機構が発足するならば、CISの形骸化には一層拍車がかかるであろう。この点は親欧米政権が誕生したグルジアとウクライナがCIS脱退を検討し始めた事と合わせて、留意の必要があらう。

このような状況の中で、ロシアはCIS集団安全保障条約の活性化に向けてイニシアチブを発揮しようとしてきた。1999年5月には、集団安保条約加盟国による地域軍集団（地上部隊）の創設について検討が始められ、2000年5月にこの方針は承認された。さらに2002年5月には、集団安全保障条約加盟国の協力のメカニズムと機構を「集団安全保障条約機構」に改編する決議を採択し、翌年2003年4月集団安保条約加盟国首脳会議で正式に決定した。こうしてCIS集団安全保障条約機構（CSTO）が発足し、その中に常設の事務局、統合本部、緊急展開集団軍が設置されることになったのである。

以上のようにロシアのイニシアチブによって、CIS集団安全保障条約機構が組織として整備されてきたことは事実である。しかし、この機構が中心となって具体的な軍事行動が行われたり、域外へ地上部隊が派遣されたという事例はない。少なくともこの機構の整備をアメリカやNATOへの対抗とみなすことには無理があらう。何よりも2001年9月以降、ロシアが旧ソ連諸国の中でも最も積極的にアメリカの「テロとの闘い」に協力し、NATOとの協力関係も確立されてきたことが、最大のポイントである。さらにCIS集団安全保障条約機構に参加しているロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニアの6ヶ国は、加盟6ヶ国の域外派遣を想定した部隊の創設について準備を進めてきたが、当面創設を延期することを2006年6月、首脳会議で決定した。その理由は、ロシアの財政的負担が大きいこと、7月のサミットを控え欧米諸国との対立回避をねらったロシアの意図などが挙げられた。首脳会議の席上、中央アジアの米軍駐留を容認すべきこと、米軍の存在はCIS集団安全保障条約機構の活動と相互補完関係にあることなどの発言が依然としてみられることは重要である(12)。すなわちCIS集団安全保障条約機構を単純に反米、反NATOと位置付けることには無理がある。

4 上海協力機構（SCO）の動向

これまで中口関係の緊密化をもってアメリカの一極支配に対抗する軍事同盟が形成されるとみなすことは困難なこと、またCISの中に親ロシア的な傾向をもつCSTOと親欧米的なGUAMが存在するのは事実だが、両者の対抗関係を過大視することは誤りであることを論じてきた。中口関係また中央アジア諸国の状況との関連で、上海協力機構（SCO）について若干の検討を行っておきたい。

1996年4月、ソ連解体を受け中国と旧ソ連諸国間の国境をめぐる緊張感をめざして中国の国家主席江沢民がロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンに呼びかけて上海で首脳会議を開き、「上海ファイブ」を発足させた。その後2001年6月、ウズベキスタンが加盟して「上海協力機構」に改編され、中国、ロシア、中央アジア諸国間の安全保障や経済統合など幅広い問題を話し合う地域協力機構として発展してきた。以後毎年1度首脳会議を開催し、さらに近年ではインド、パキスタン、モンゴル、イランなどもオブザーバーとして参加するようになったのである。2005年7月、カザフスタンの首都アスタナで開催された首脳会議では、中央アジアにおける米軍基地に事実上の撤退を求める声明を盛り込んだことから、その「反米的性格」に注目が集まった。先に考察した2005年8月の中口の合同軍事演習が「台湾有事を想定してアメリカの一極支配に対抗するもの」として警戒されたのもそうした文脈との関連で考える必要があらう。

2006年6月には、創設5周年を記念して上海で首脳会議が開催され、以下のような共同宣言が発表された。①国際的な大量破壊兵器不拡散の枠組み強化に今後も貢献する、②文化や伝統、社会政治体制などの違いを内政干渉の口実にしてはならず、社会発展の具体的モデルを「輸出品」にできない、③地域の平和や安定を脅かす事態に即座に対応し、加盟国の利益を最大限に守る、④テロ、分裂主義、過激主義、違法な薬物の輸送・販売の取締りを強化する、⑤エネルギー、交通・運輸、情報通信、農業などの分野で具体的プロジェクトへの参加を歓迎する、⑥メディアでの二国間、多国間協力が重要である(13)。なおこの首脳会議にはイランの大統領も招待され、イランの核開発問題をめぐりアメリカとの対立が深まっていることから、首脳会議を主催した中国

の意図に関心が集まった。

確かに上海協力機構の参加国の中には、アメリカの一極支配体制強化への反発が大きい。ロシアも中国も中央アジア諸国に米軍の駐留が固定化されることを望んでいない。またロシアも中央アジア諸国もグルジアやウクライナで誕生したような親欧米政権が中央アジア諸国に波及することを警戒している。しかし、だからと言って上海協力機構が反米、反NATOの性格を持った軍事機構に発展することは、きわめて困難である。第1に、すでに検討したように、ロシアも中国もアメリカとの対立回避を外交の基本原則に据えている。第2に、中央アジア諸国もアメリカとはさまざまな利害関係で結ばれ、アメリカとの良好な関係を必要と考える国もある。第3に、キルギスとウズベキスタンにみられるように、加盟国間の利害関係が一樣ではなく、対立が顕在化しているケースもある。よって、上海協力機構にアメリカの一極支配を牽制する役割を期待することは可能であろうが、反米的な軍事機構に発展する可能性は限りなく小さいであろう。

5 終わりに

以上のように、旧ソ連圏をめぐる米ロ関係についてCIS諸国の動向との関連で考察を行ってきた。その特色はどのようなものであろうか。またロシアは2001年9月以降、アメリカとの協調関係を重視しつつアメリカの一極支配を牽制して多極世界の構築をめざし、さらには多極世界の一つの極となるべく外交政策を展開してきた。その政策は旧ソ連圏においては、どのような形で表れているのだろうか。

まず第1に、グローバルなレベルで考えるならば、中ロ関係の緊密化も、またロシアと中国、中央アジア諸国間で結成された上海協力機構も、アメリカの一極支配を牽制する役割を担うことは可能であっても、アメリカに対抗する軍事同盟機構に発展する可能性はきわめて小さいと言えよう。少なくともロシアの側はそれを望んではいない。また多極世界の構築をめざし、その極の一つとなることをめざしているロシアにとっては、上海協力機構において中国と競合関係が表れる可能性も否定できないと思われる。

第2に、旧ソ連圏における米ロ関係はもっと複雑である。2001年9月の同時多発テロ事件以降、ロシアを始め中央アジア諸国もアメリカの「テロとの戦い」に参加し、アメリカと共同行動をとった。しかし、中央アジア諸国における米軍の駐留が長期化するにつれて、ロシアは米軍の存在に警戒感を示すようになり、また中央アジア諸国もアメリカとの関係において様々な矛盾が表れてきた。米軍を利用して国内の「イスラム過激派勢力」を一掃しようとした各国の思惑は必ずしも成功せず、ウズベキスタンのようにアメリカとの対立が顕在化してきた国もある。さらにアメリカの影響力の問題は、グルジアやウクライナのような親米政権の誕生の評価について立場の明示をロシアを始め旧ソ連を構成していた各国に迫ることになった。ロシアもまたCIS集団安全保障条約機構に加盟している他の旧ソ連諸国も、グルジアやウクライナのような政権が自国に波及することを警戒している。よってGUAMが今後どのような動きをみせるかに注目せざるを得ない。しかし、だからと言ってCIS集団安全保障機構とGUAMの対立関係を過大視することも誤りである。2006年7月にサミット議長国を務めたロシアは少なくとも当面グローバルなレベルでの対米協調をより重視し、CISにおける米ロ関係の矛盾が拡大しないように意図していると思われる。

今後旧ソ連圏における米ロ関係はどのように展開するであろうか。CIS各国の体制選択の問題とからんでいる以上、両国関係に緊張が生じる場面も考えられよう。しかし、アメリカもグローバルなレベルでロシアとの協調とロシアのさらなる国際社会への統合を望むならば、CIS諸国への内政干渉は控えるべきである。一方のロシアも旧ソ連各国の内政のあり方をめぐってロシアが影響力を発揮できた時代はすでに過去のものになったことを認識し、各国の体制のあり方に干渉すべきではない。

関連してエネルギー問題が今後旧ソ連圏において重要な争点になることに留意する必要がある。BTCパイプラインの完工によって、ロシアやイランを経由せずにヨーロッパ諸国に石油を供給するルートが開発されたことは、大いに注目すべきである。しかし、このエネルギー供給をめぐって旧ソ連諸国間に摩擦や対立が起こる可能性も否定できない。エネルギー問題が各国の対立を招くのではなく、ヨーロッパとアジアの地域協力にどのようにしたら貢献できるのかについて、米ロ両国はもちろん、国際社会全体で考える必要があろう。

注

- (1) 小澤治子「ロシアの外交戦略と米国のユニラテラリズム——イラク戦争をめぐる米ロ関係を中心に」『ロシア・東欧研究』第33号、2005年9月、36-46ページ。
- (2) 岩下明裕「プーチン政権下の対中国アプローチとその特徴」『ロシア外交の現在 2 (スラブ・ユーラシア学の構築 14)』、北海道大学スラブ研究センター、2006年5月、16-18ページ。
- (3) 茅原郁生「中露の軍事協力はどこまで進展するか——兵器移転を中心として」『海外事情』2006年3月号、67ページ。
- (4) 前掲、小澤、43ページ。
- (5) 中島隆晴「プーチン政権と中央アジア——9. 11事件を中心に」『海外事情』2004年2月号、70-74ページ。
- (6) 中島隆晴「弾圧事件と米国・中央アジア関係の再編」『海外事情』2005年10月号、102-112ページ。
- (7) 廣瀬陽子『旧ソ連地域と紛争——石油・民族・テロをめぐる地政学』、慶應義塾大学出版会、2005年9月、42-44ページ。
- (8) 清水学「石油・天然ガスと旧ソ連圏をめぐる国際関係」『国際問題』544号、2005年7月、28-30ページ。
- (9) 木村汎「ロシアのウクライナ‘ガス戦争’(上)——経済制裁の効用と限界」『海外事情』2006年4月号、60-61ページ。
- (10) 田畑伸一郎・末澤恵美編『CIS：旧ソ連空間の再構成』(国際書院、2004年) 所収の各論文を参照されたい。
- (11) 『日本経済新聞』2006年5月24日。
- (12) 『日本経済新聞』2006年6月24日。
- (13) 『日本経済新聞』2006年6月16日。

<付記>

本稿は、2006年6月29日、国際情勢研究会において行った講演の内容に加筆、修正を加えてまとめたものである。